

事 務 連 絡
令和 5 年 4 月 7 日

(一社) 全日本ホテル連盟 御中
(一社) 日本旅館協会 御中
(一社) 日本ホテル協会 御中
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 御中

観光庁観光産業課

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う
業種別ガイドラインの廃止等について（依頼）

平素より観光行政の一層の推進にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

業種別ガイドラインにつきましては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る観点から、業界ごとに適切な感染防止策を取りまとめ、適宜見直されており、観光庁としても、基本的対処方針に基づき、事業者及び業界団体による業種別ガイドラインの実践等を要請してきたところです。

基本的対処方針においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを変更した後においては、同方針及び業種別ガイドラインは廃止とし、政府としては、事業者等の自主的な感染対策の取組に対し、情報提供等の支援を行うこととしています。

これらを踏まえ、国土交通省大臣官房危機管理室を通じ、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、業種別ガイドライン廃止に際しての留意事項及び位置づけ変更後の新型コロナウイルス感染症に関する基本的な感染対策の考え方等について、別添により通知がありましたので、内容についてご了知いただきますとともに、業種別ガイドラインの廃止等に向けた準備をお願い申し上げます。

なお、本依頼は、本年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更が行われることを前提としていることを申し添えます。

（別添 1）国土交通省大臣官房危機管理官 事務連絡

「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う業種別ガイドラインの廃止及び位置づけ変更に際しての事業者の取組への支援について（依頼）」

（別添 2）内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室長 事務連絡

「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う業種別ガイドラインの廃止及び位置づけの変更に際しての事業者の取組への支援について（依頼）」

（別添 2 別紙）厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部

「新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付け変更後の基本的な感染対策の考え方について（令和５年５月８日以降の取扱いに関する事前の情報提供）」